

EU離脱派の主張とその支持者

主権の回復、移民問題の解決、自由な貿易と企業活動

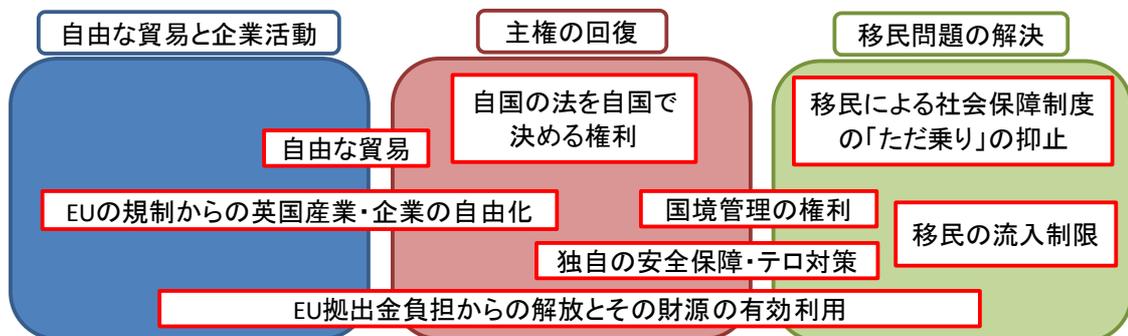
経済調査部

研究員 廣野 洋太

- ◆ 保守党ではジョンソン前ロンドン市長とゴープ法相（当時）、そしてファラージ党首（当時）が率いた英国独立党（UKIP）などがEU離脱を主張
- ◆ 離脱派は
 - 政策・法律の決定権が過度に制限されることを危惧し、主権の回復を主張
 - EUからの移民の急増による就労機会の減少や社会保障制度の疲弊と「ただ乗り」を懸念
 - EUの枠にとらわれない、自由な貿易と企業活動を主張
- ◆ EU離脱支持者は、高齢者、低学歴、低所得、そしてロンドンを除くイングランド居住者に多かった

EU離脱派の人々

EU離脱を主張したのは、どのような人々でしょうか。政界では、保守党が離脱派と残留派に分裂、ジョンソン前ロンドン市長やゴープ法相（当時）が離脱派を牽引しました。また、ファラージ党首（当時）が率いた英国独立党（UKIP）も離脱派の代表格でした。下図のように離脱派の主張は多岐にわたります。今回は、離脱派の主張を主権の回復、移民問題の解決、自由な貿易と企業活動の3つに分けて解説します。



(出所)大和総研作成

主権の回復

まず、離脱派は EU 離脱による主権の回復を主張しました。EU では政策領域ごとに加盟国と EU の権限が分担されています。政策領域によっては、EU が独占的に権限を持つ場合や、EU で共通の政策の方が得策と判断されるときに EU の権限が優先される場合があります。このような領域において、EU 加盟国は政策に関する権限を EU に委ねることになります。

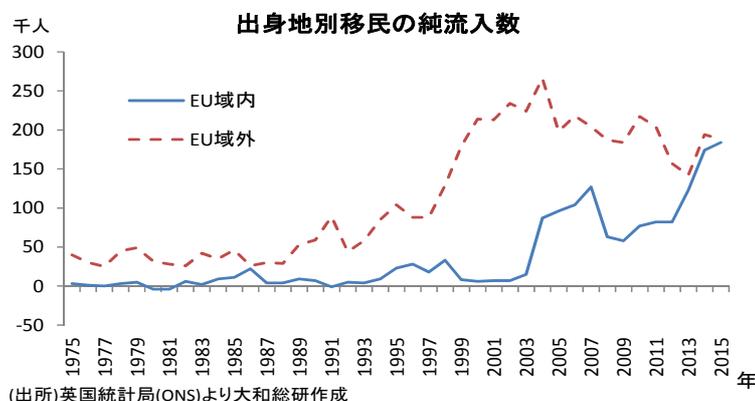
離脱派は、安全保障やテロ対策¹、国境管理などの重要事項において自分たちの権限が制限されることを危惧しています。EU の利益が必ずしも英国の利益と一致するとは限らないからです。

移民問題の解決

次に、離脱派は EU 離脱による移民問題の解決を主張しました。第 2 回でも触れましたが、英国では 2004 年以降、東欧諸国からの移民が急増しています。人の移動が自由である EU 域内では、EU 加盟国国民は、居住地や働く場所を自由に選択できます。英語圏、高賃金水準という魅力的な要素がそろっている英国は、多くの移民を引きつけました。

そして、この EU からの移民が英国国民の就労の機会を奪っていると離脱派は主張しました。納税額の少ない移民が児童手当等の社会保障給付を受けることで歳出が膨らみ、社会保障制度が疲弊する、さらには移民が社会保障制度に「ただ乗り」しているとの主張も離脱派はしています。

残留派のキャメロン首相（当時）も移民急増による社会保障制度の疲弊については懸念を示し、国民投票前に EU と交渉を行いました。その結果、移民に対する社会保障給付の制限措置など、人の移動の自由を除く部分では EU から譲歩を引き出しました。しかし人の移動の自由を前提とする限り、英国は職を求める移民の流入を抑えることはできません。これこそが問題の本質であり、解決のためには EU を離脱するほかないというのが離脱派の主張です。もっとも、2015 年の EU 域外からの移民の純流入は、EU 域内からの純流入と同水準です。EU 離脱で本当に移民急増問題が解決されるかには疑問が残ります。



¹ EU の共通安全保障・防衛政策は、各国の同意の下、可能な限り協力を行うというものです。独占的な権限が EU にあるわけではありません。しかし、他の加盟国が足並みをそろえようとしている中で、英国だけが EU の安全保障政策を拒否できるのかといった実務上の懸念を抱いているのです。

自由な貿易と企業活動

最後は、EUを離脱することで、貿易と企業活動がより自由に行えるという主張です。例えば、貿易協定を結ぶ際にEU加盟国はEUとして一体的に交渉に臨む必要があります。そのため加盟国は、EU全体の利益のために自国の利益を犠牲にしなくてはならない場合もあります。また、加盟国は自由に協定の相手国を選ぶこともできません。EUの枠組みにとらわれず、アジアの成長著しい国々や英国連邦の国々と積極的に貿易協定を結ぶべきだと離脱派は主張しています。さらに、EUには法律や規制の数があまりにも多く、また非効率な内容も多いため英国企業の活動の妨げとなっていると離脱派は考えています。

なお、英国はEUを運営するための拠出金を負担しています。逆に、EUから英国への補助金もありますが、英国からの拠出金の方が多くなっています。そこで離脱派は、EU離脱により節約できる拠出金を医療・社会保障や教育の分野に有効利用することを提案しました。わざわざ拠出金を負担してまで、自分たちが決めたわけでもない窮屈なルールを押し付けるEUに本当にとどまる価値はあるのか、拠出金ではなく他に有効なお金の使い道があるのではないかと離脱派は主張したのです。

EU離脱を支持した人々

では、EU離脱を支持したのはどのような人々だったのでしょうか。離脱支持者の傾向は高齢者、低学歴、低所得、そしてロンドンを除くイングランドに居住しているという点です。なお、経済界では残留派が優勢でしたが、ヘッジファンドや非輸出企業では離脱派が目立ちました。

高齢者は、英国の文化や歴史に対し強い愛着と自負があると考えられます。これらの人々は主権の回復や移民の流入制限を通じ、大陸欧州とは一線を画した英国を目指したのかもしれない。

また、移民問題に関する主張に対しては低学歴、低所得の人々が賛同したと考えられます。これらの人々は労働市場においてEUからの移民と競合する一方、苦しい生活の中で納税をしてきた人々です。自身の働き口への不安や社会保障制度に「ただ乗り」する移民への不公平感からEU離脱を支持したようです。

さらに、EUはリーマン・ショックを契機にヘッジファンドへの規制を強化しました。また、非輸出企業は他のEU加盟国と取引がないにもかかわらずEU規制に従う必要があります。このように、ヘッジファンドや非輸出企業はEU単一市場による恩恵よりも、EU規制による非効率を感じていたことから離脱を支持したと考えられます。

(次回予告：EU残留派の主張とその支持者)